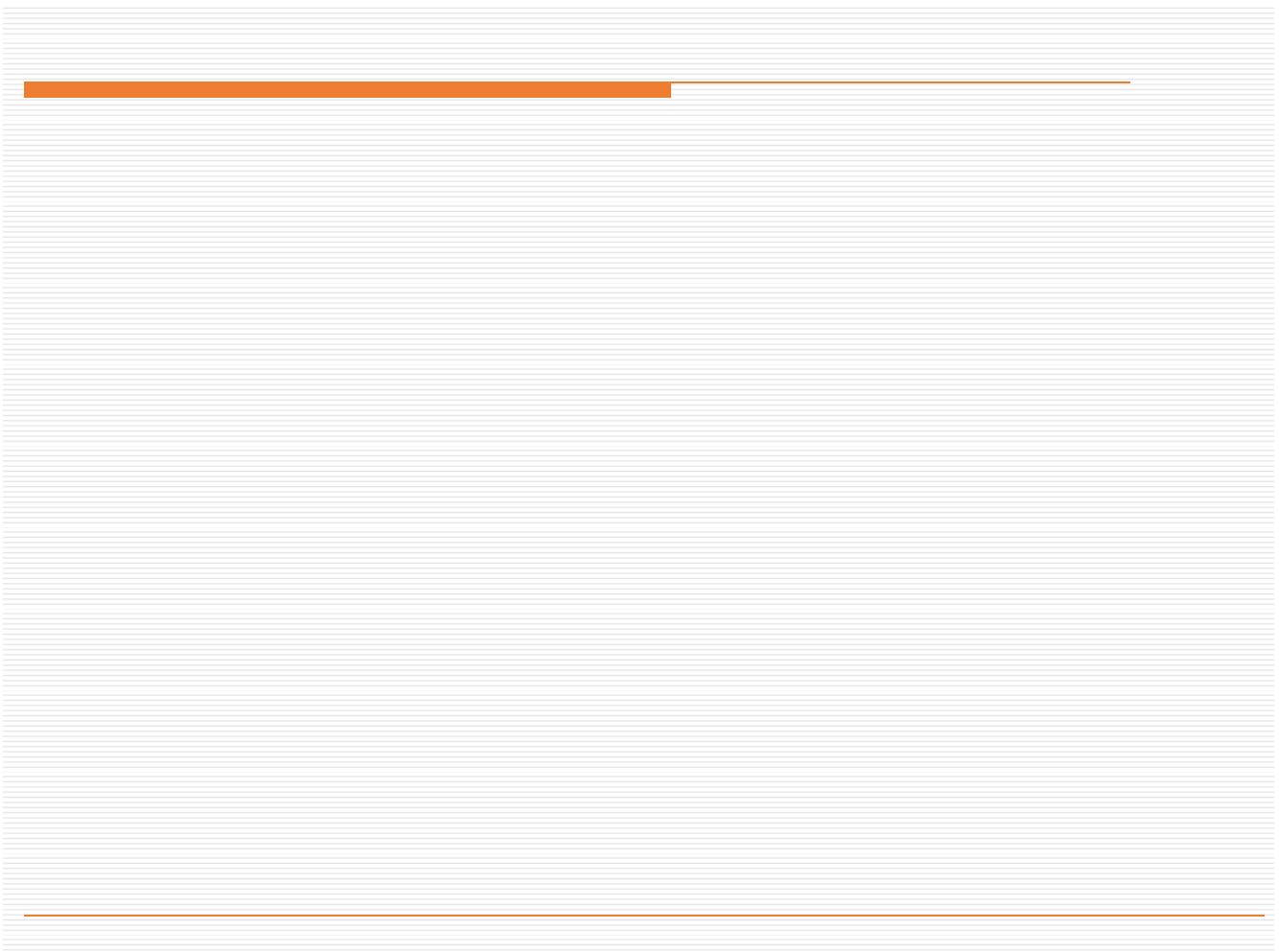

富士市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

- (1) 歴史・自然条件
- (2) 人口関連データ
- (3) 就業関連データ
- (4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 江戸時代には東海道五十三次の宿場町・吉原宿が設けられ、陸上交通や水運の拠点および、富士参詣の宿駅としても機能した。
- ✓ 富士山南西麓から富士川上流にかけての地域では山村部の生業の一つとして紙漉きが行なわれ、江戸時代中頃には江戸に広く流通するようになり、「駿河半紙」としてブランド化し隆盛した。
- ✓ 製紙業のまちとして発展してきましたが、その後、輸送機器関連産業や化学工業等の立地が進み、現在では、多様な産業が集積する工業都市となっている。
- ✓ 高度成長期には、製紙工場の排水で田子の浦港にヘドロが溜まり水質が極度に悪化、また大気汚染で気管支喘息患者が現れるなど環境・公害問題が発生した。
- ✓ 1966年に、富士市・吉原市・鷹岡町が合併。更にさらに2008年に隣の富士川町を編入合併することで、現在の富士市となった。

地域の気候・自然条件

- ✓ 市街地から見て東に愛鷹山、北方に富士山が位置する。駿河湾に面し、西に湾に流れ込む一つである富士川が流れている。
- ✓ 一年中温暖な気候であり、市街地においては雪が降ることはほとんどない。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

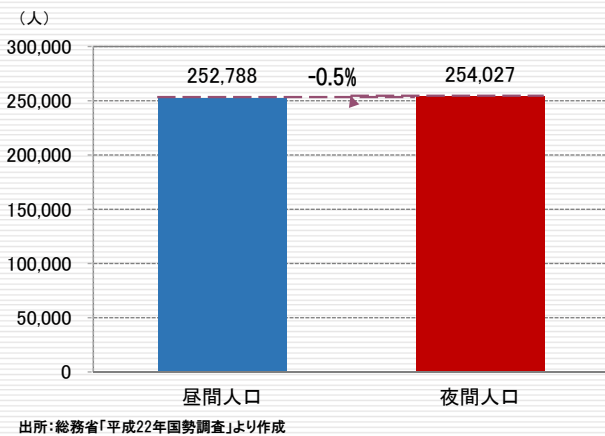
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

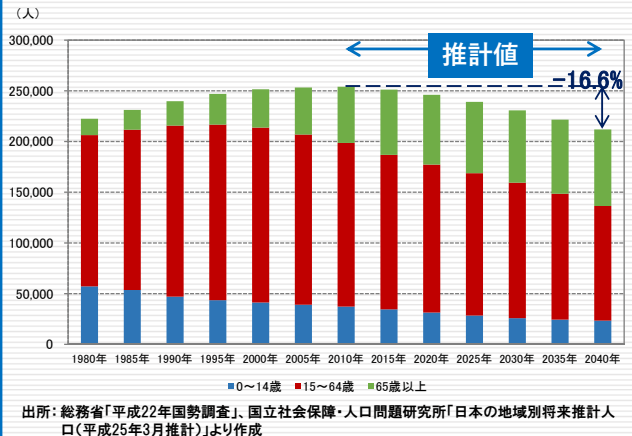
夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

夜間人口は2010年以降減少し始め、2040年には対2010年比で16.6%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

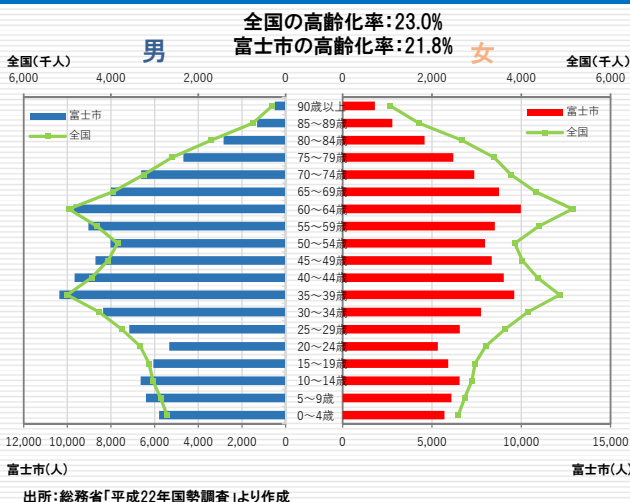
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

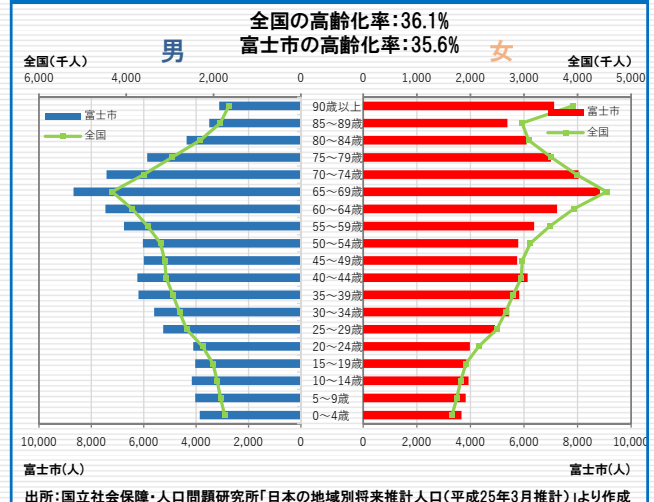
2010年では住民の約4.6人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも低い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.8人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも低い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



(2) 人口の集積度合い

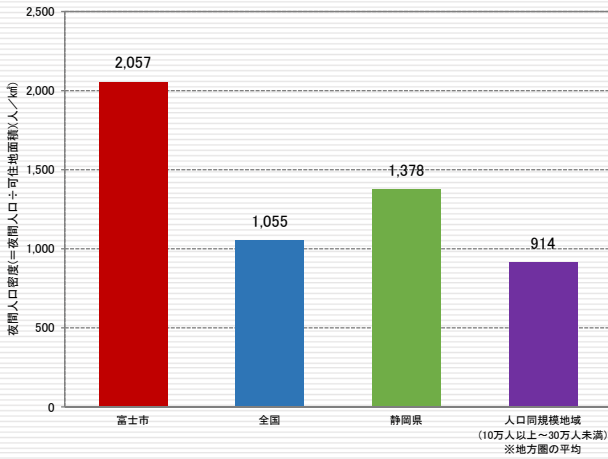
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

富士市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

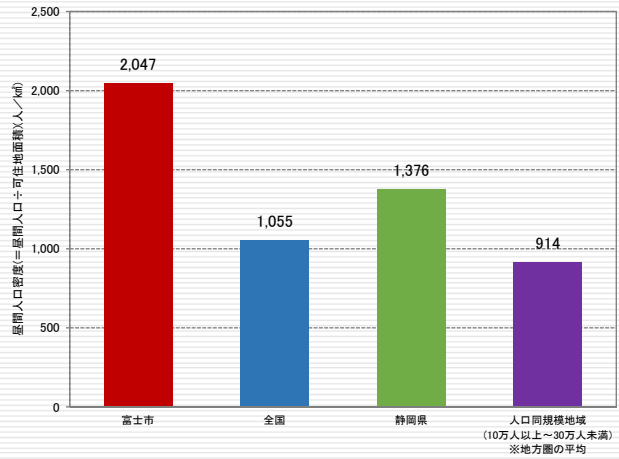
富士市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

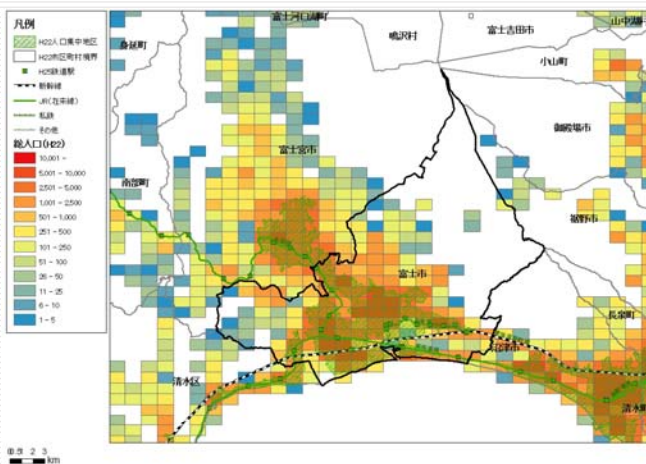
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

人口集中地区を中心に広く人口が分布している。

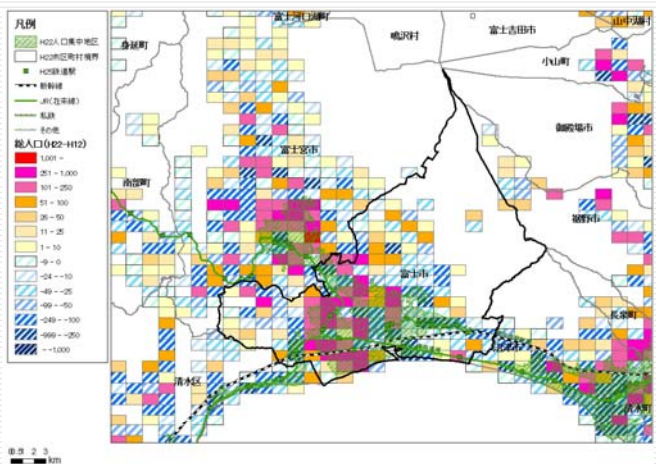
市の西部では人口が大きく増加する一方、東南部の多くの地域で人口が減少している。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

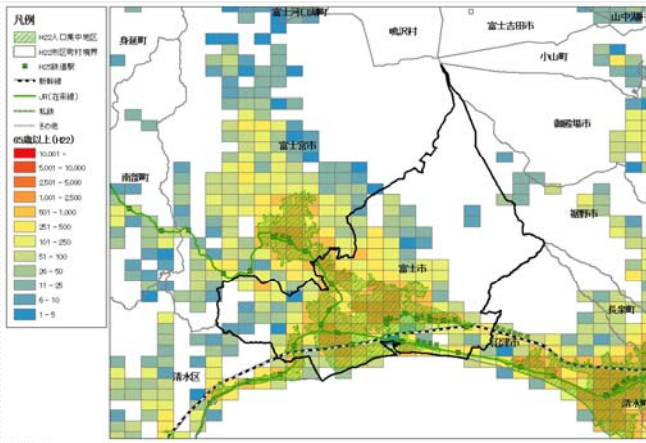
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

人口集中地区を中心に広く人口が高齢者が分布している。

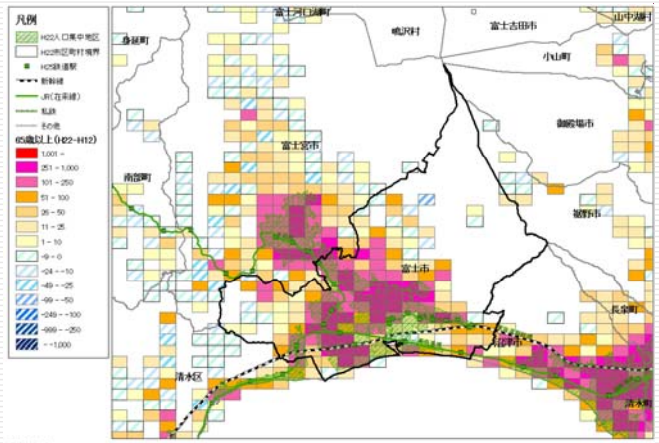
高齢者人口はほぼ全域で増加しており、特に人口集中地区での増加が著しい

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

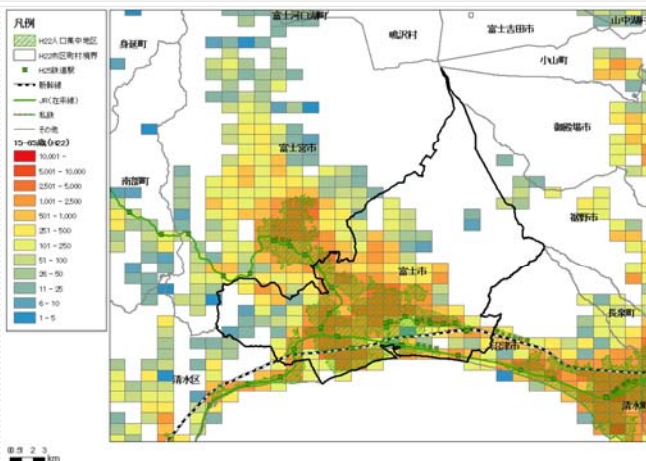
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

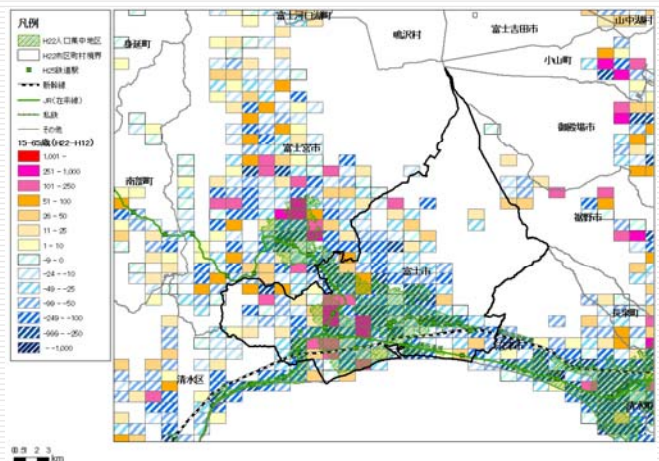
人口集中地区を中心に広く生産年齢人口が分布している。

生産年齢人口は市内のほとんどの地域で減少しているが、西側の一部の地域で大幅な増加が見られる。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



(3) 就業者の規模

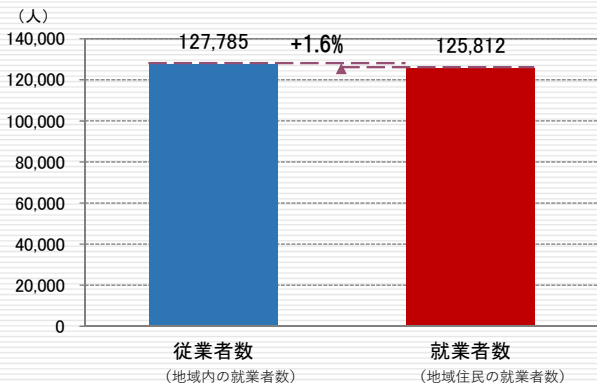
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

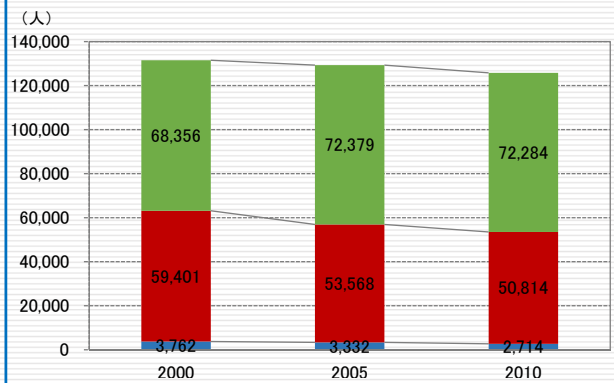
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

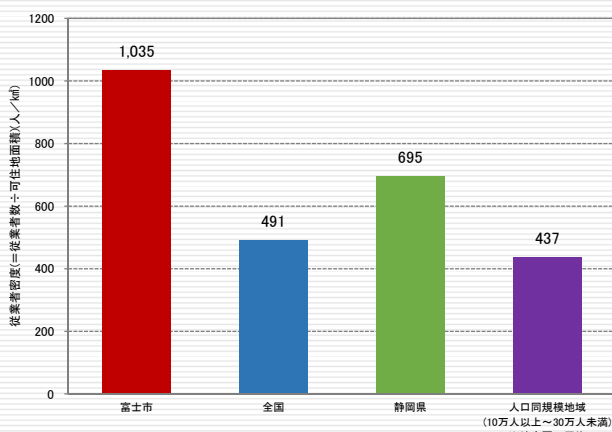
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

富士市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

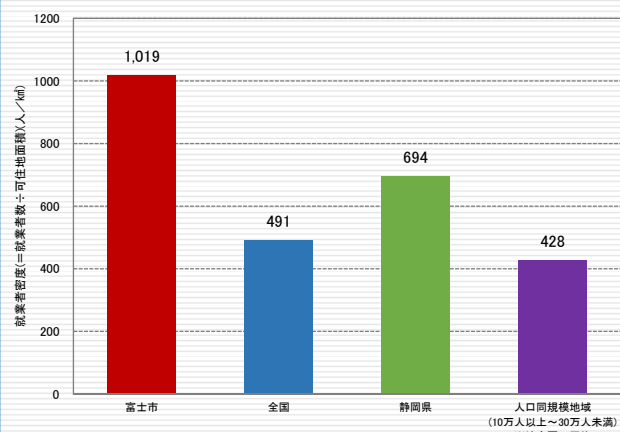
富士市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



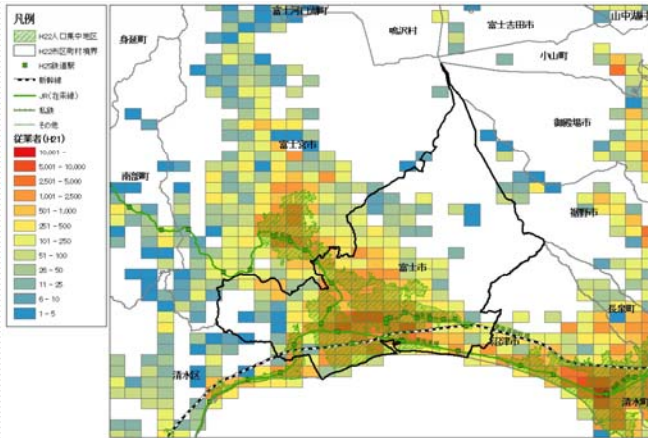
注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

分析の視点

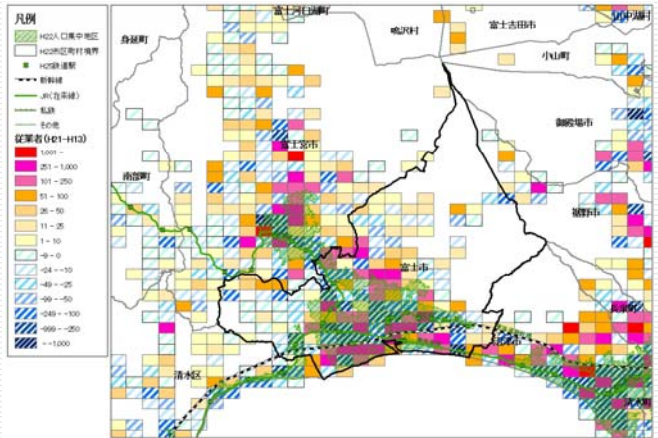
- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

①従業者の分布(H21)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

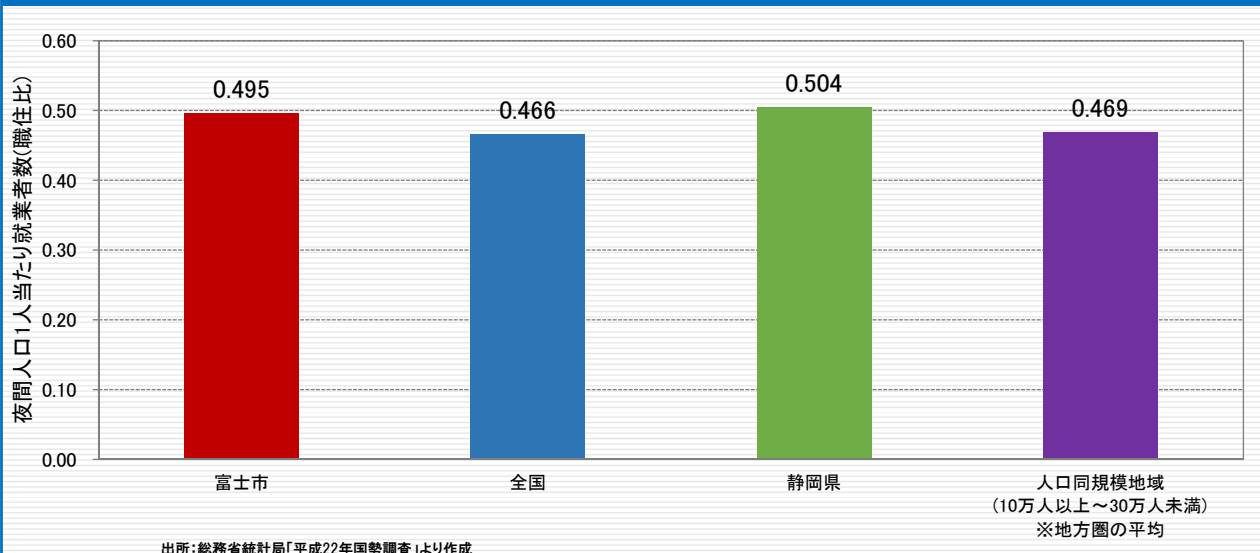
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

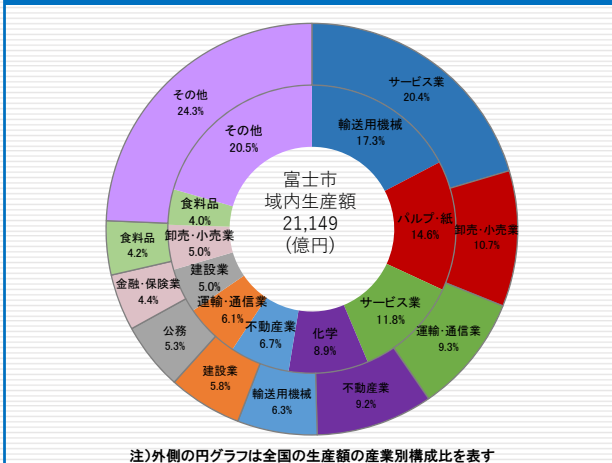
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

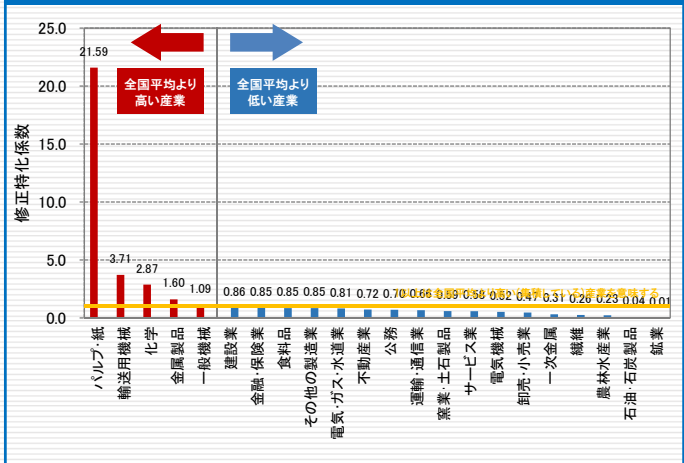
富士市の産業で生産額が大きい産業は、第1位輸送用機械、第2位パルプ・紙、第3位サービス業である。これらの構成比の合計は43.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、パルプ・紙、輸送用機械、化学、金属製品、一般機械である。

① 産業別生産額構成比



② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

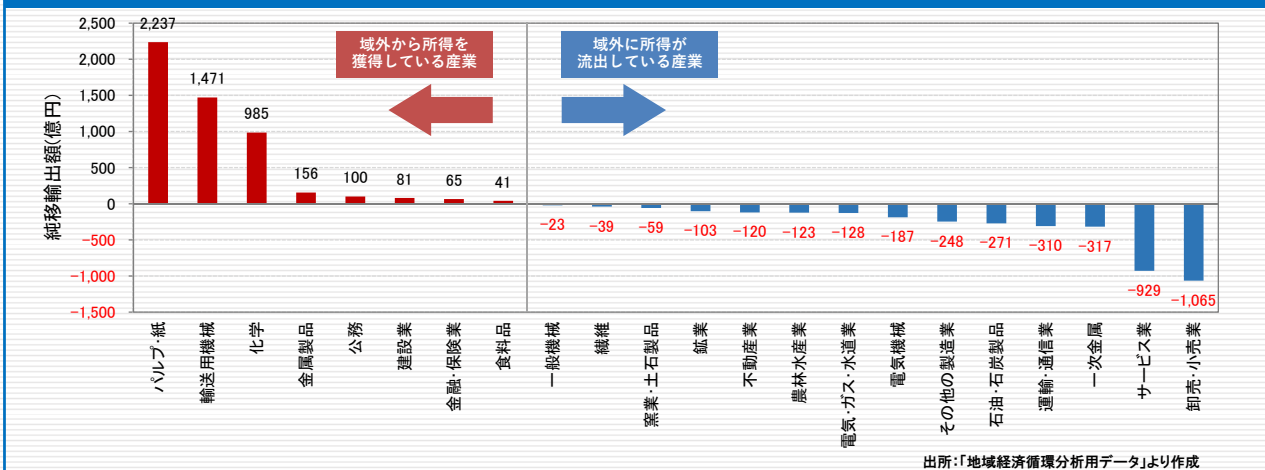
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、パルプ・紙、輸送用機械、化学、金属製品、公務、建設業、金融・保険業、食料品である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

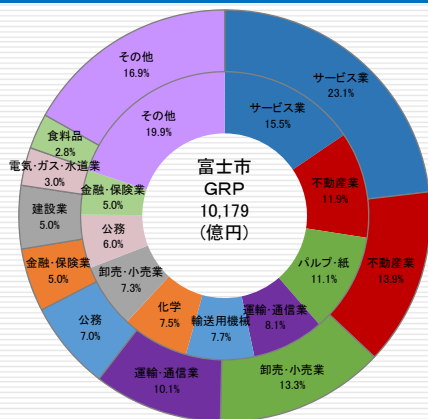
分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

富士市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、パルプ・紙である。上位3つの産業の割合は38.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

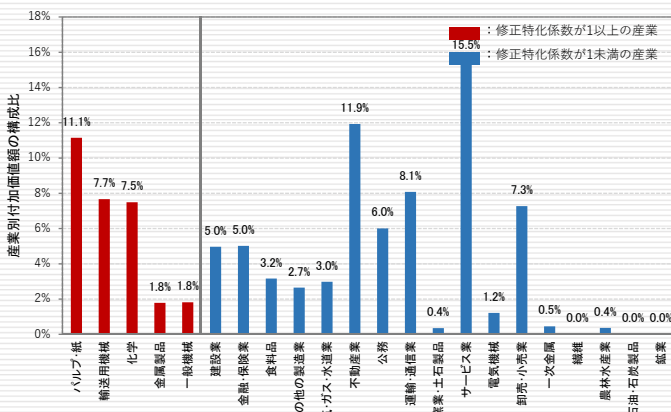
富士市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。

①産業別付加価値額



注)外側の円グラフは全国の付加価値額の産業別構成比を表す

②産業別付加価値額の構成比



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

21

(4)住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

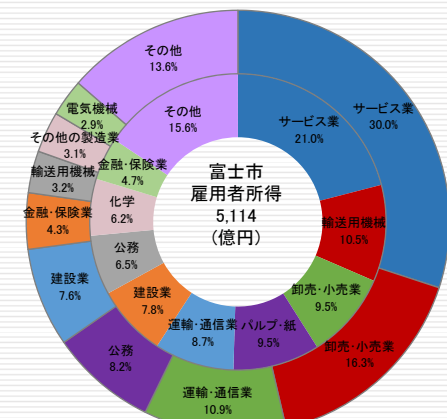
分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と輸送用機械である。サービス業と輸送用機械の割合は31.5%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

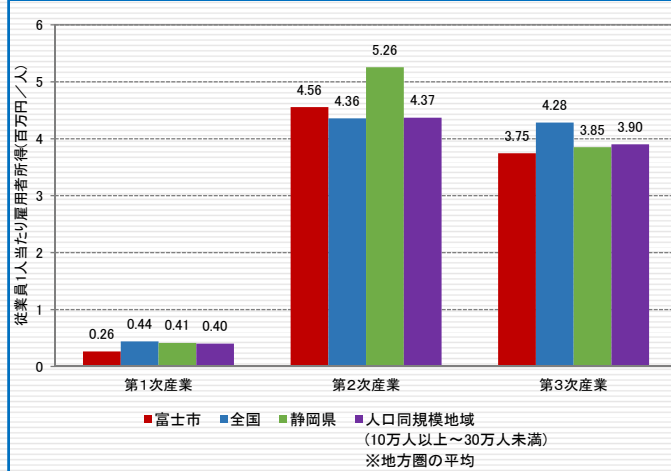
富士市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第2次産業では高いが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。

①産業別雇用者所得



注)外側の円グラフは全国の雇用者所得の産業別構成比を表す

②産業別従業者1人当たりの雇用者所得



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

22

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

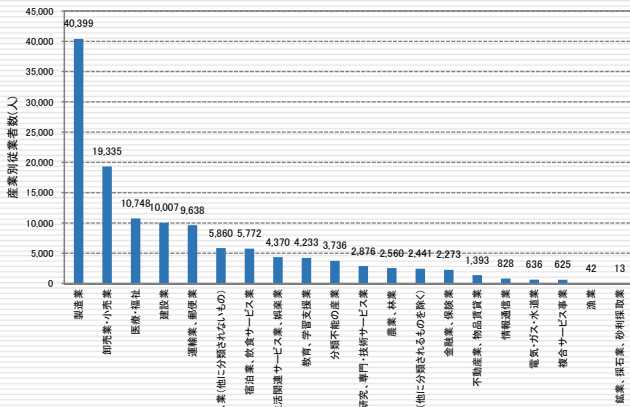
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

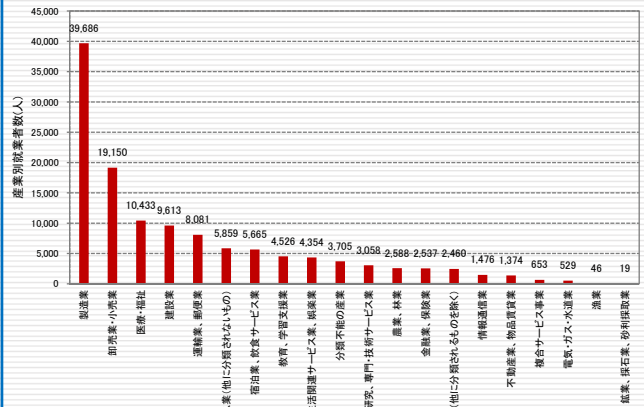
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

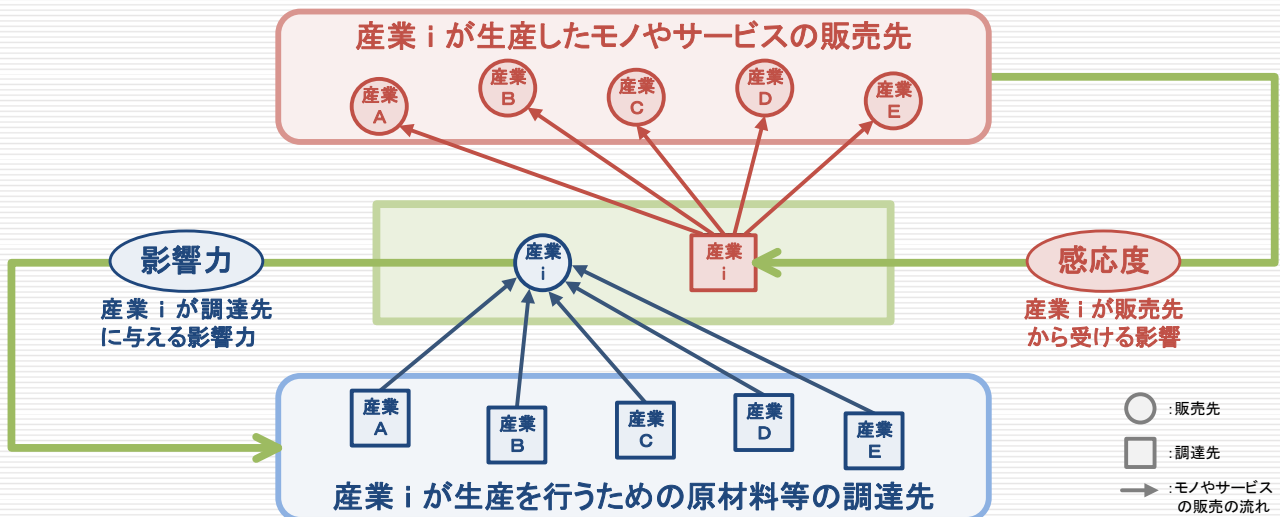


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

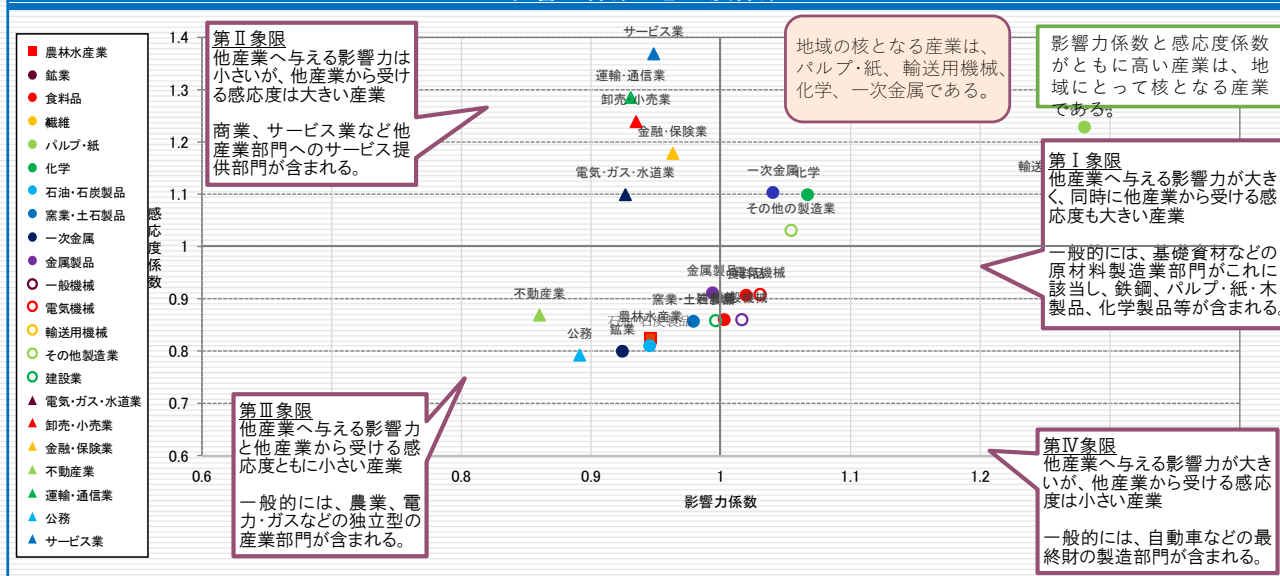


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

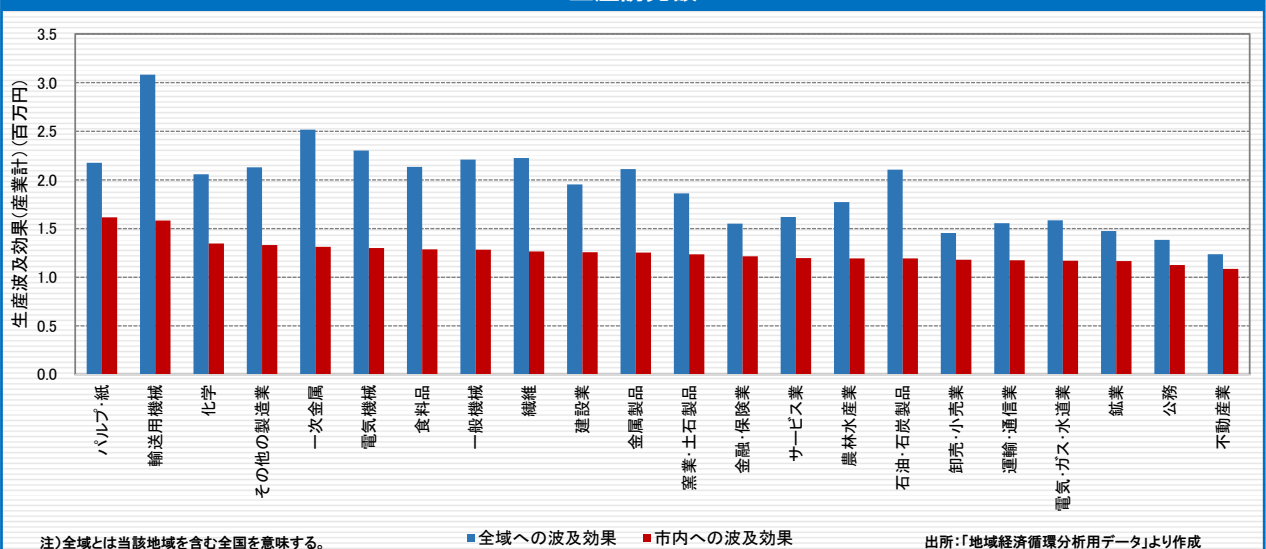
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、パルプ・紙、輸送用機械、化学等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

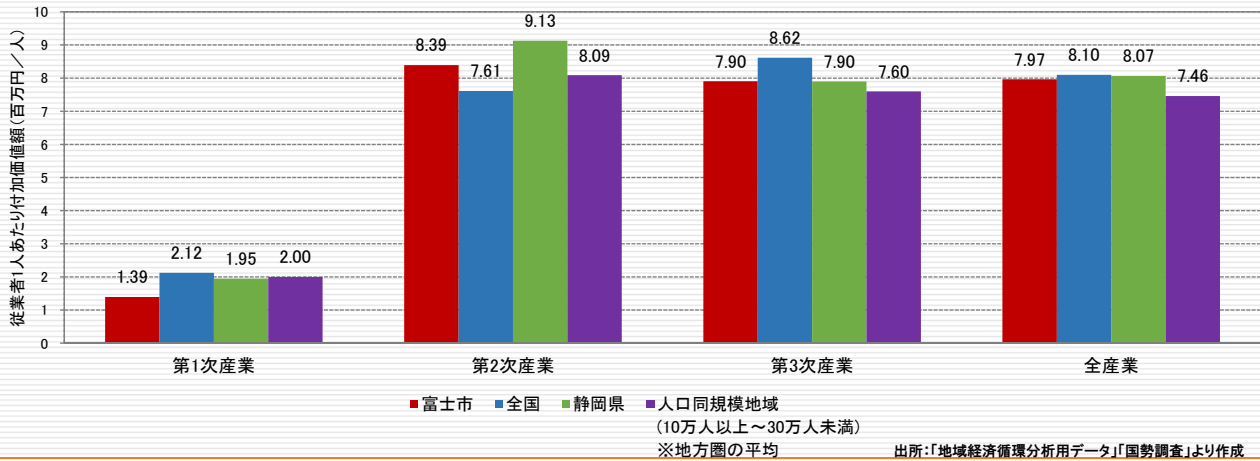
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

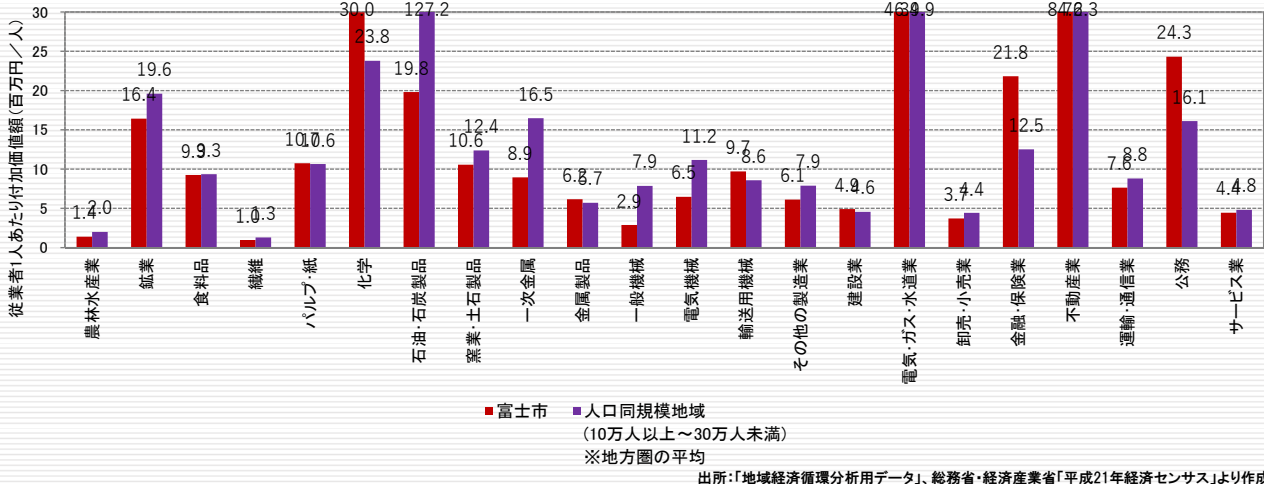
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、パルプ・紙、化学、金属製品、輸送用機械、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、電気・ガス・水道業、金融・保険業、不動産業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



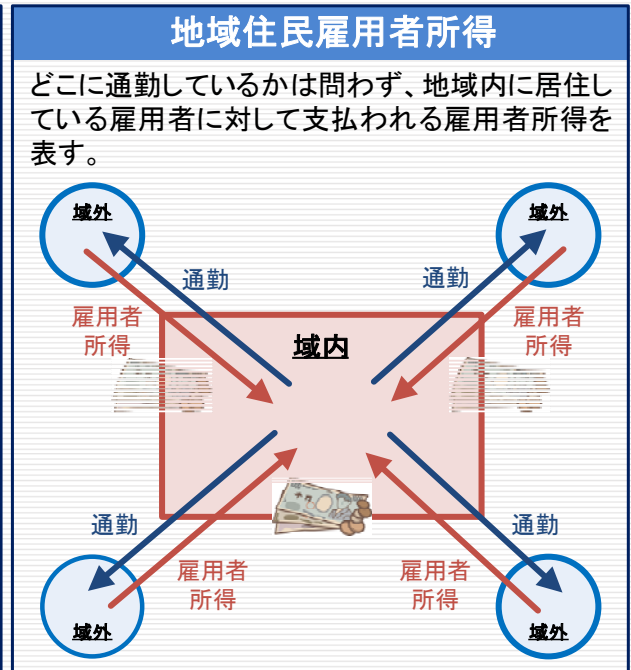
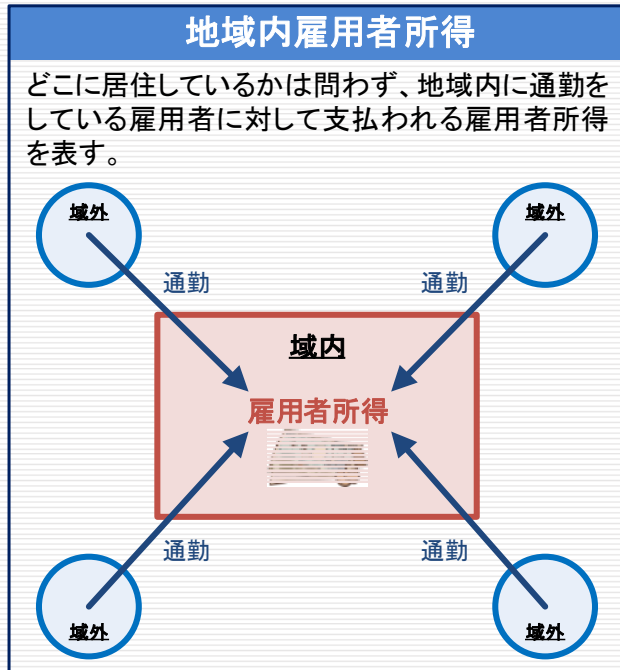
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

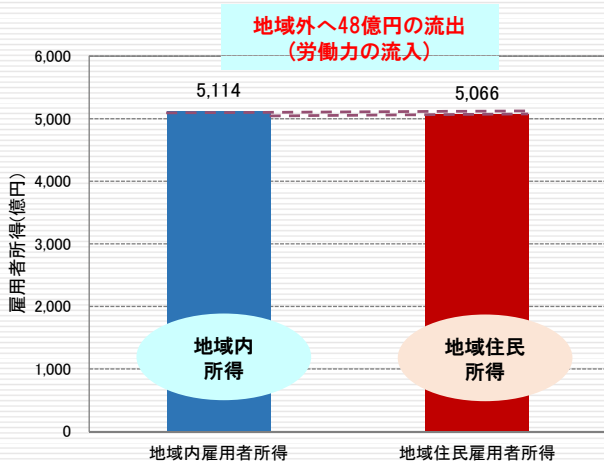
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

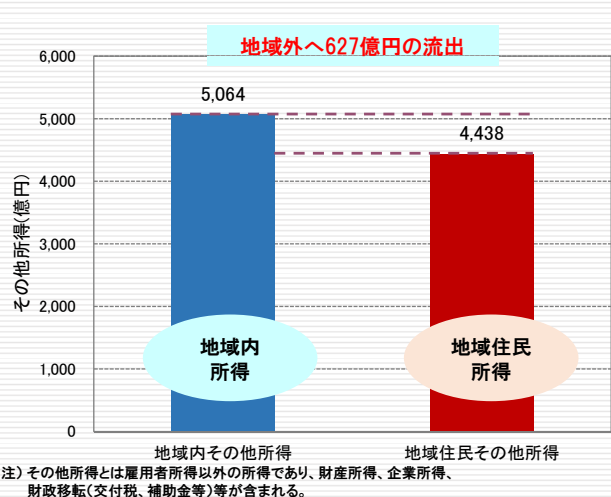
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも48億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも627億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

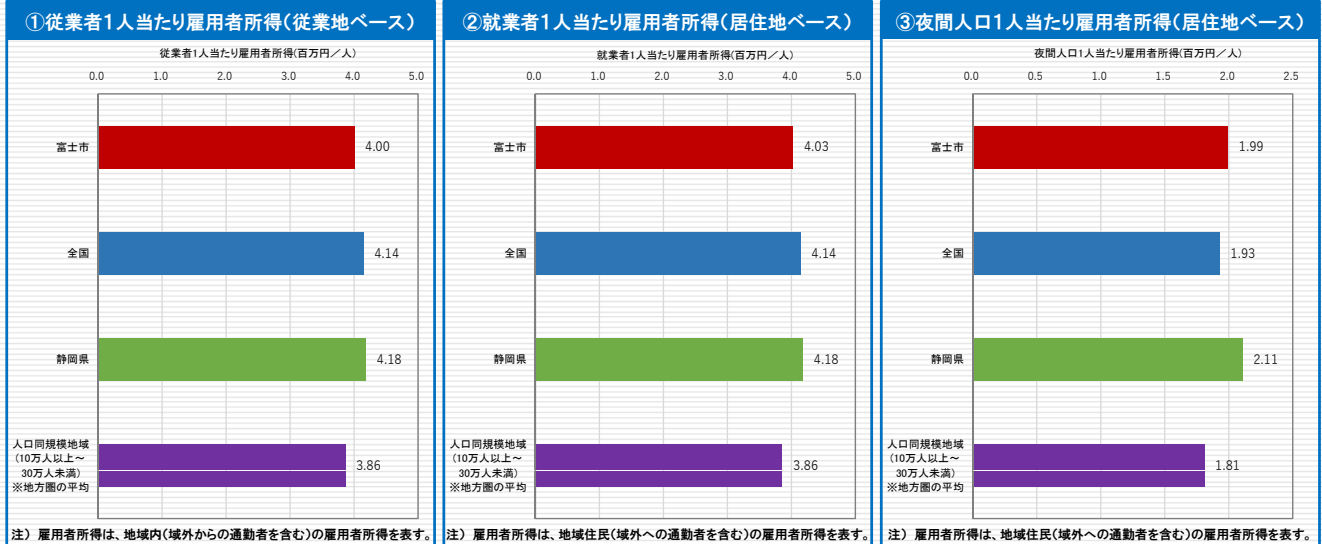
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

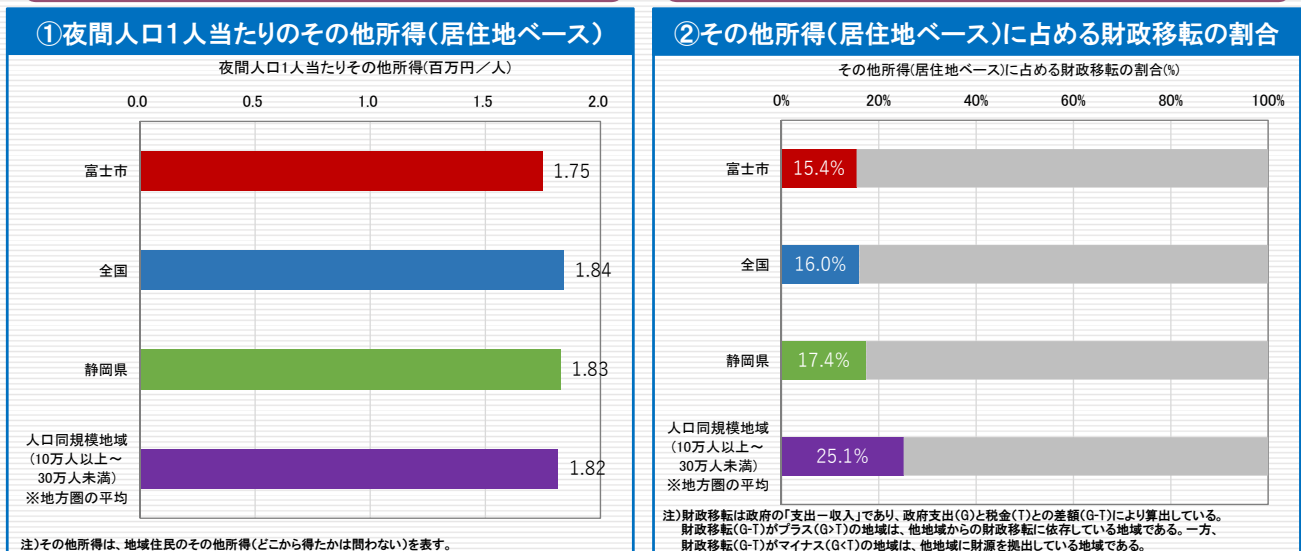
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

富士市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

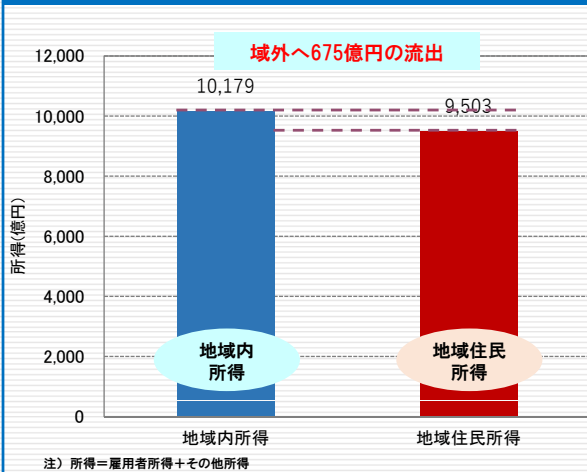
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

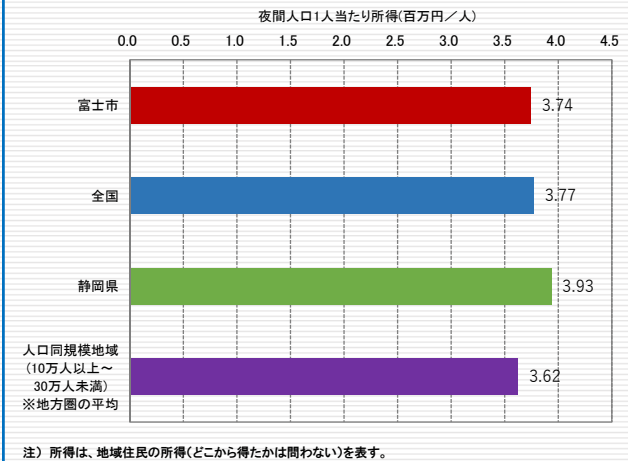
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも675億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

35

(3) 所得の流出率

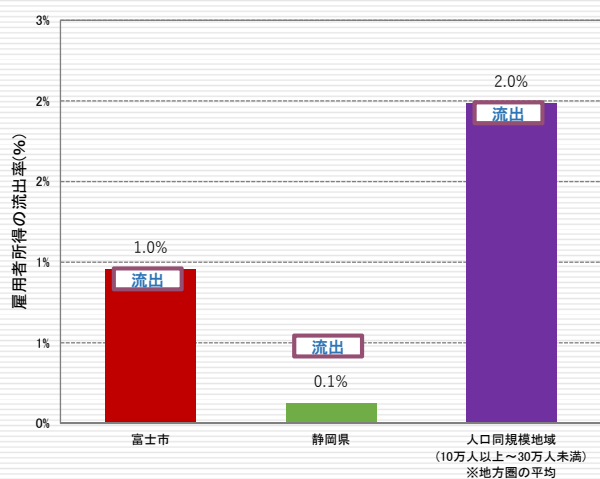
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は1.0%である。県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

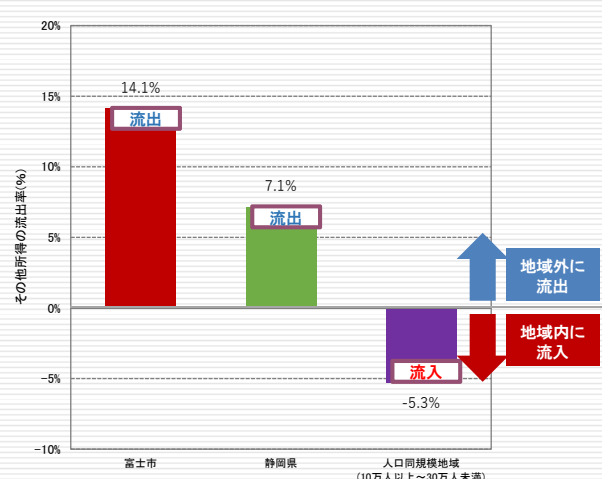
その他所得の流出率は14.1%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

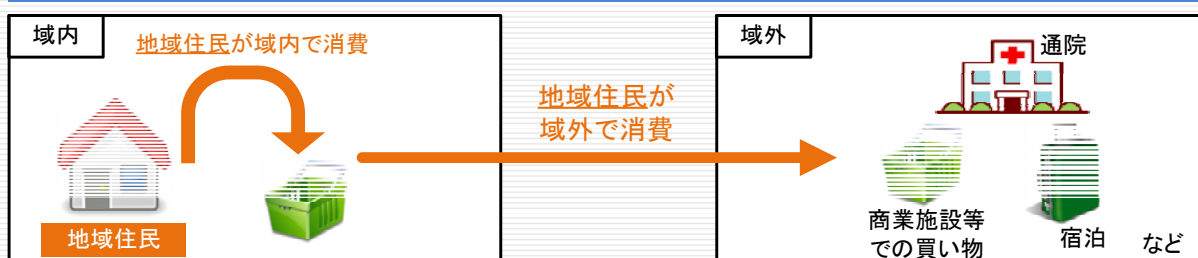
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



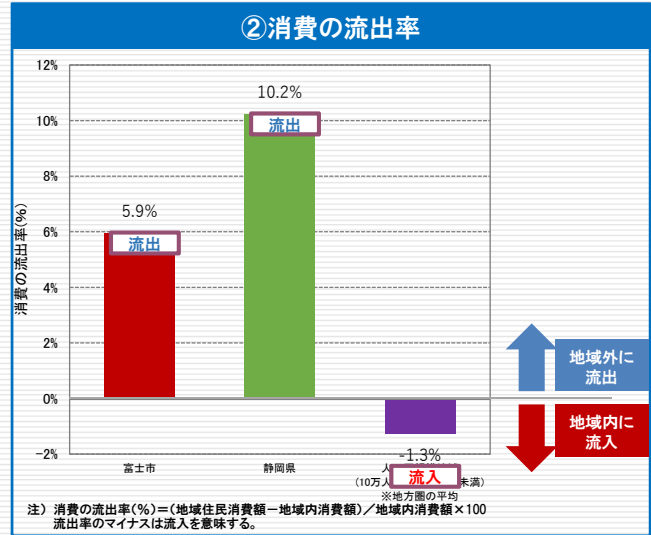
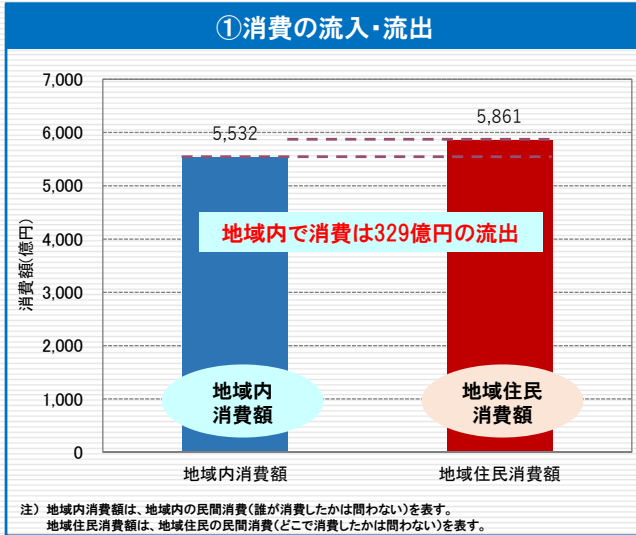
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも329億円少なく、消費が流出している。

富士市の消費の流出率は5.9%と流出している。消費の流出は人口同規模地域と比較すると大きい、県と比較すると小さい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

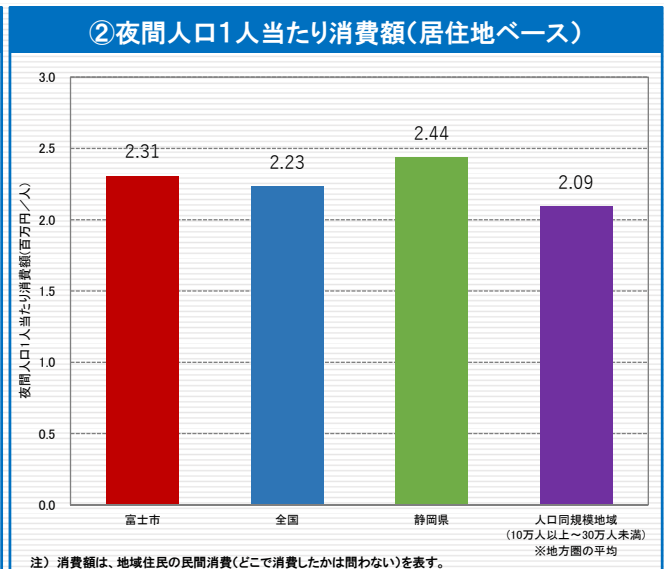
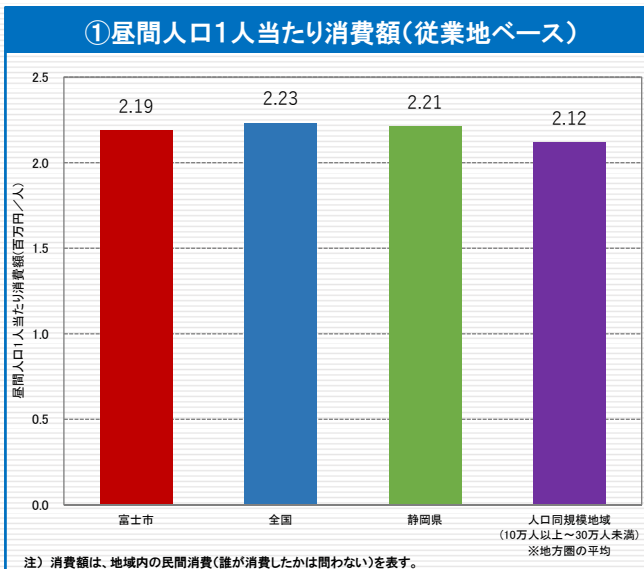
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

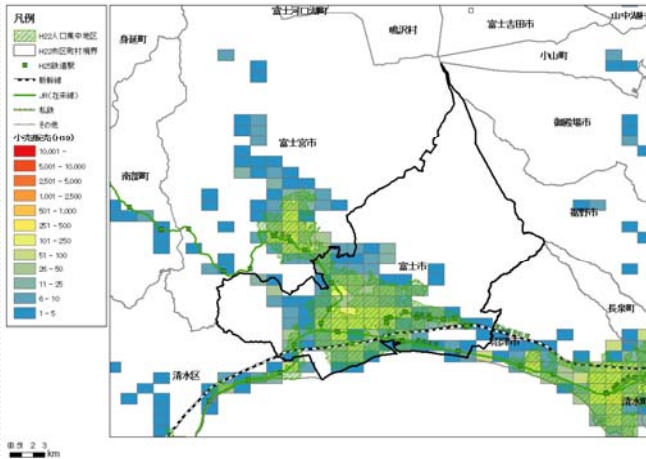
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

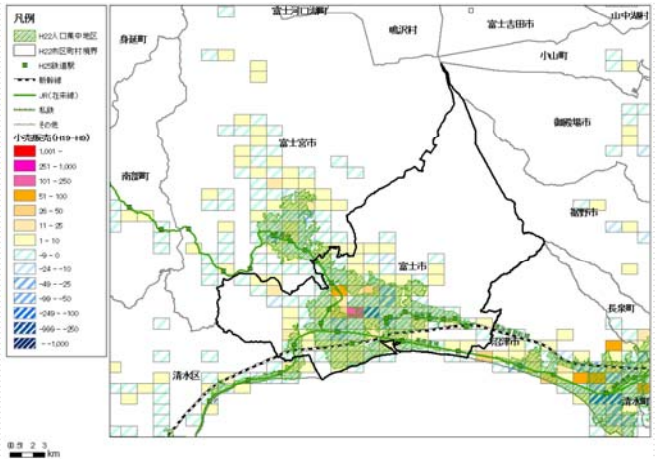
小売業は人口集中地区を中心に分布している。

鉄道沿線の多くの地域で販売額が減少しているが、人口集中地区の一部地域で販売額が増加している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

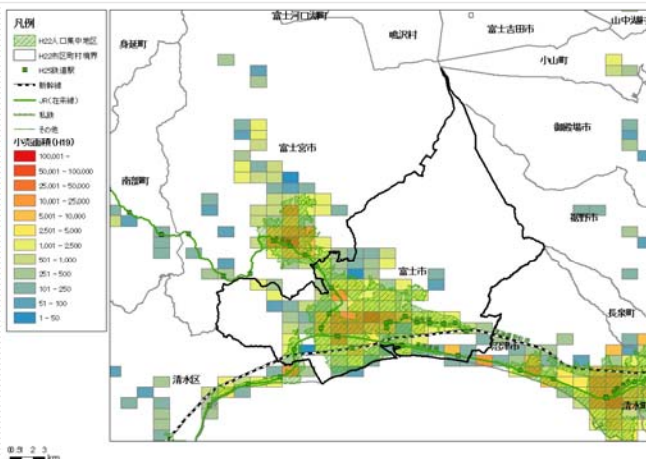
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

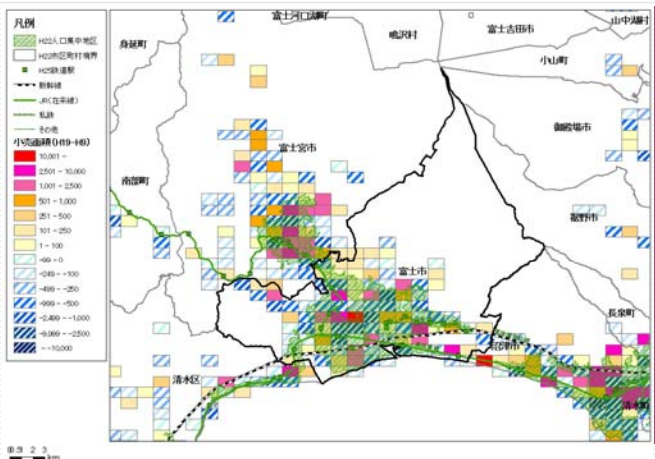
鉄道沿線を中心に小売業の売り場が分布している。

駅弁等で売り場面積が減少している一方、その周辺部で売り場面積の増加が見られる。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

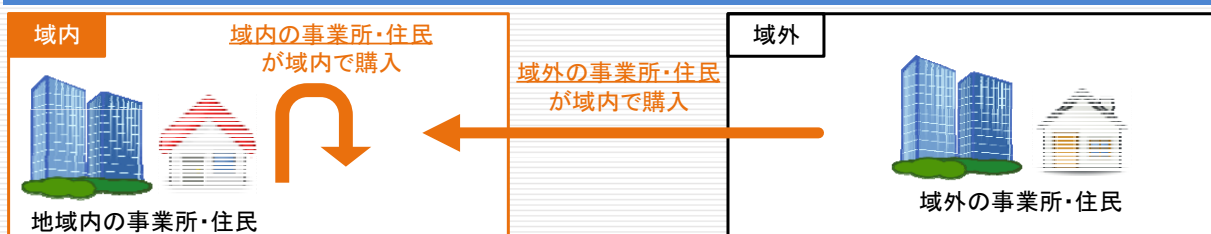
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

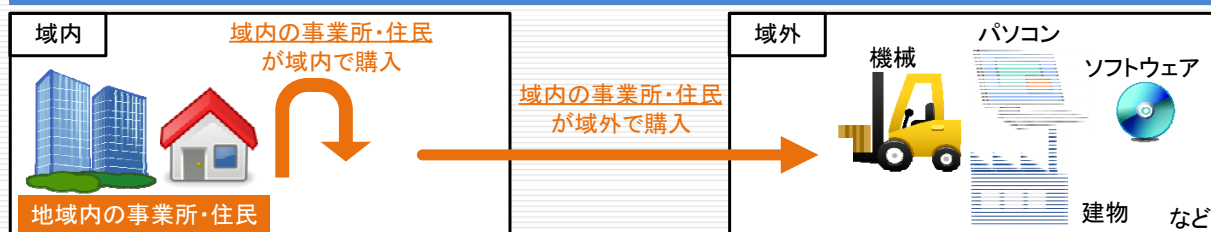
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

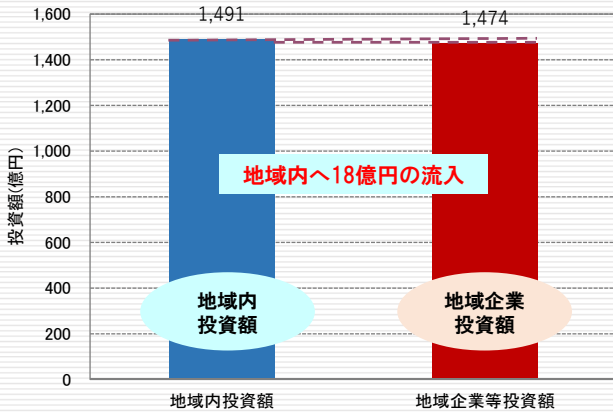
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも18億円程度多く、地域内に投資が流入している。

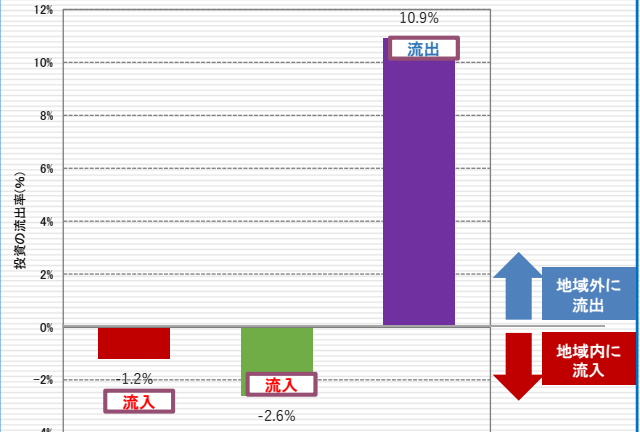
投資の流出率は-1.2%である。投資の流入は人口同規模地域と比較すると大きい、県と比較すると小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

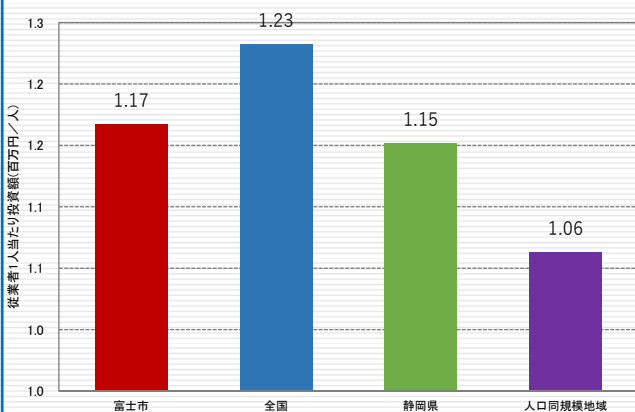
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。

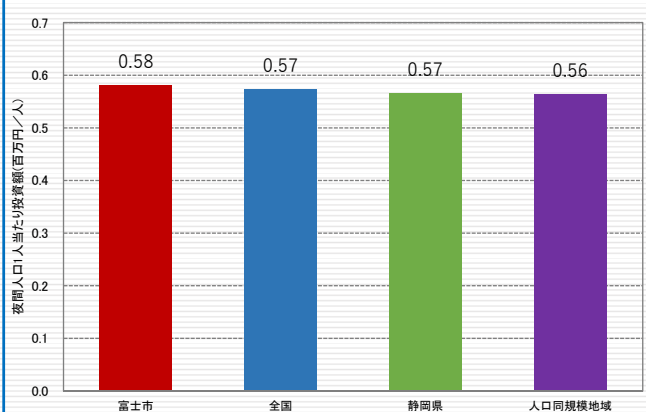
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

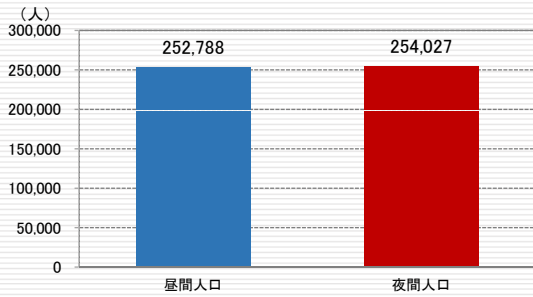


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

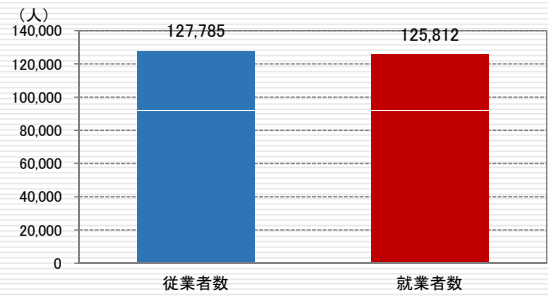
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

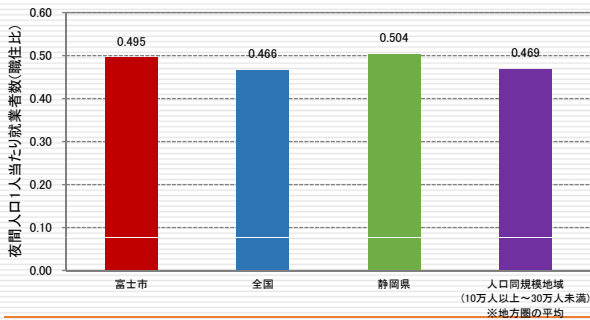
①夜間人口・昼間人口



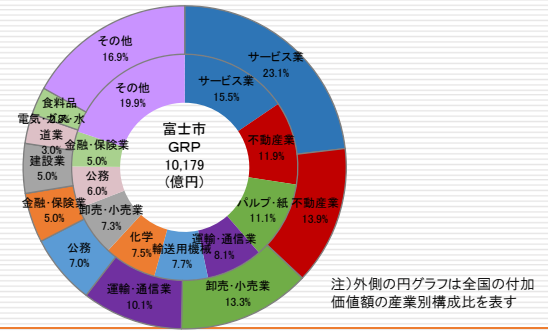
②就業者数と従業者数



③職住比

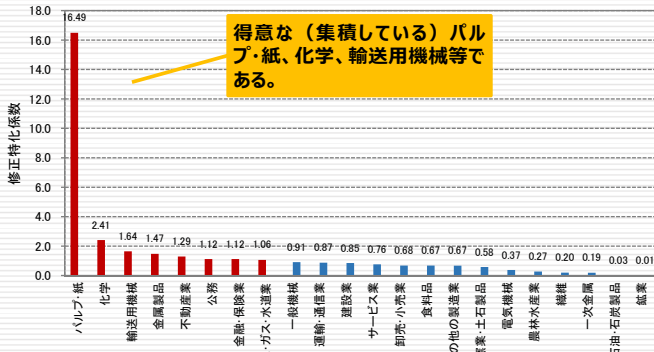


④付加価値のシェア

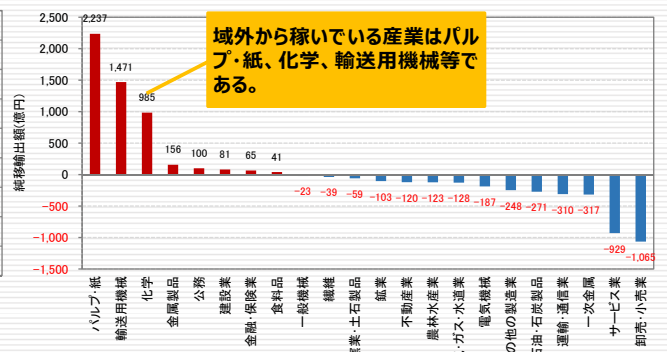


(1)生産:特化と生産性(富士市)

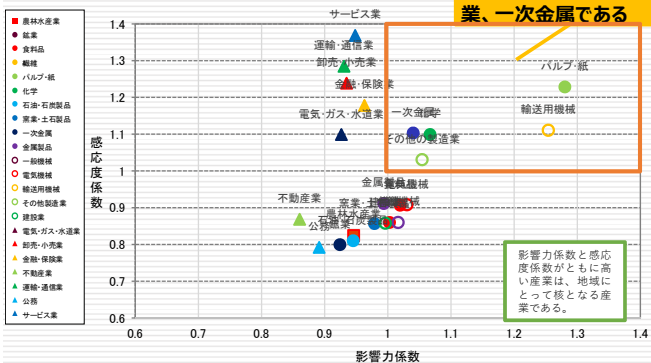
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



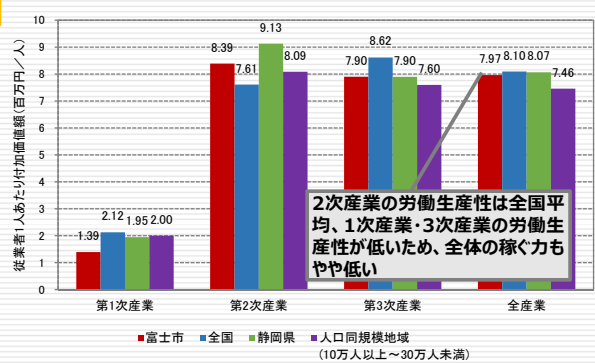
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

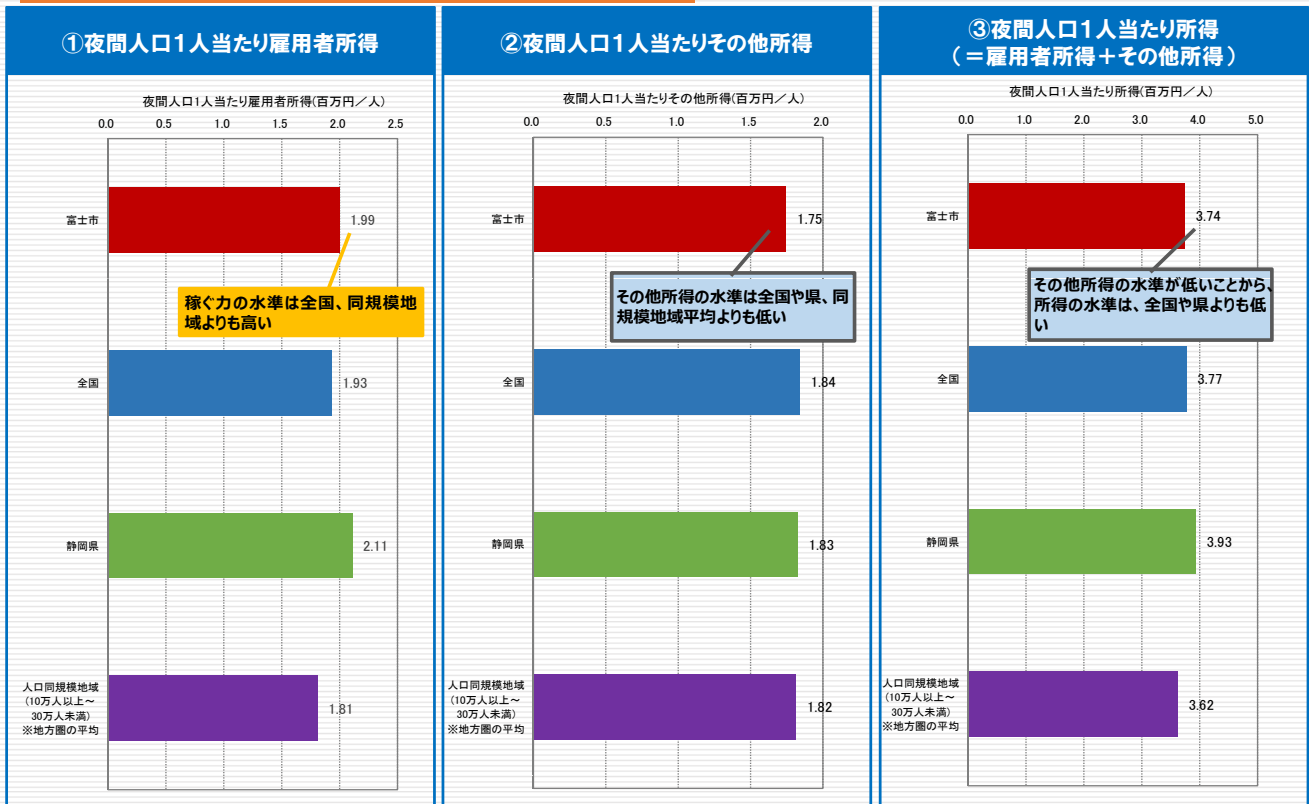


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



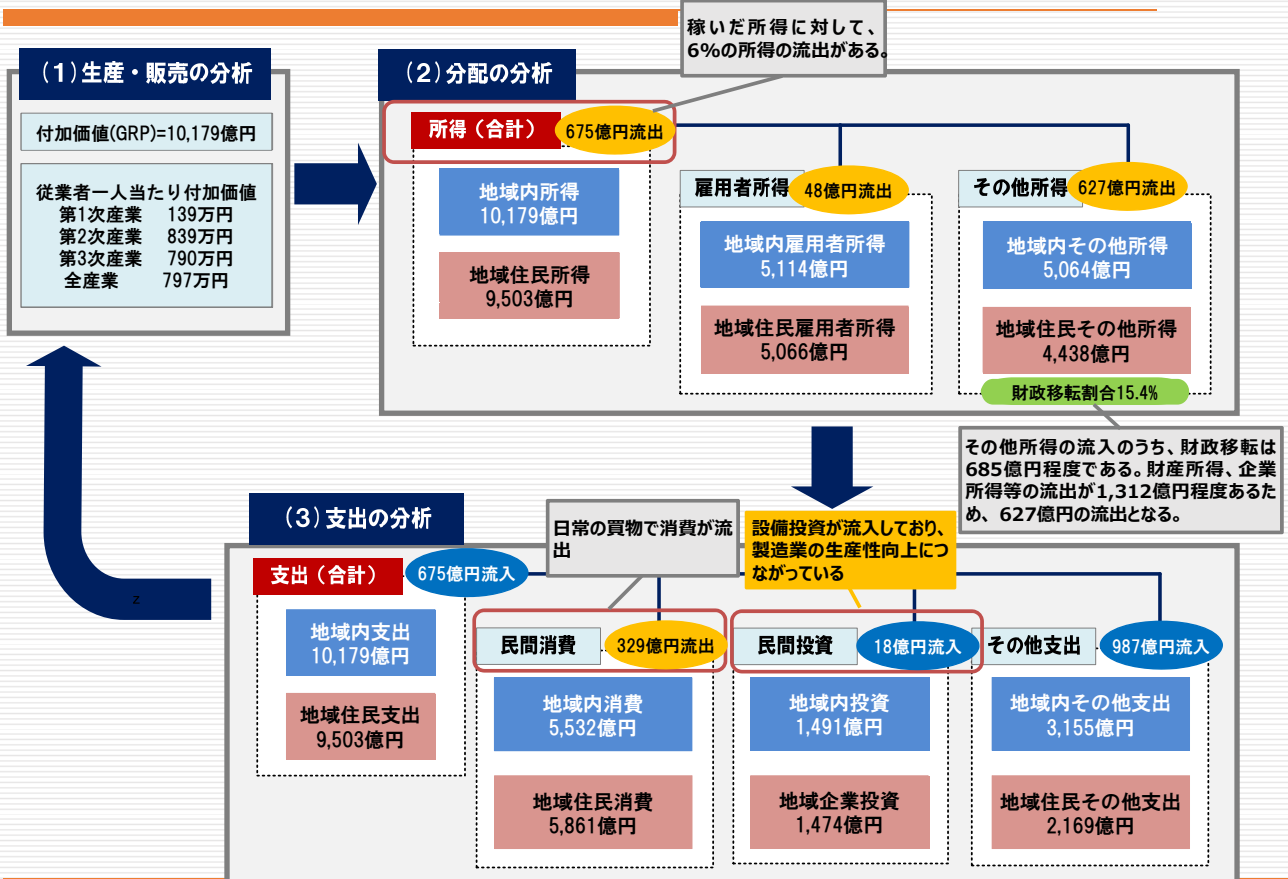
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したもの

(2)分配:住民1人当たり所得(富士市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(富士市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

富士市は第2次産業を中心に所得を稼いでいる。また拠点性が高く域外からの通勤により所得は流出している。更に支出段階では、住民の域外での買い物により民間消費が流出している。一方、投資面では第2次産業の生産性が高いため域外からの投資を呼び込んでおり、流入している。

(2) 生産面：第2次産業が中心

①産業間の取引構造：域外から所得を稼いでいる産業が、川下・川中・川上産業と取引額が大きく産業間のつながりが強い

川上産業で純移輸出額がプラスのパルプ・紙は川中・川下産業からの調達額が大きい。

また、純移輸出額がプラスとなっている輸送用機械は、川下産業、川中産業、川上産業と広く取引関係が確認できる。同様に、川下産業で純移輸出額がプラスとなっている建設業も川上産業である金属製品からの調達額が大きい。

従って、所得を獲得している製造業と域内の他の製造業との取引が活発であり、産業間のつながりが強いと考えられる。

ただし、輸送用機械、パルプ・紙との取引額が大きいサービス業、卸売・小売業、電気機械、一次金属、その他の製造業は純移輸出額がマイナスとなっており、域外から一部の財・サービスを調達していると言える。

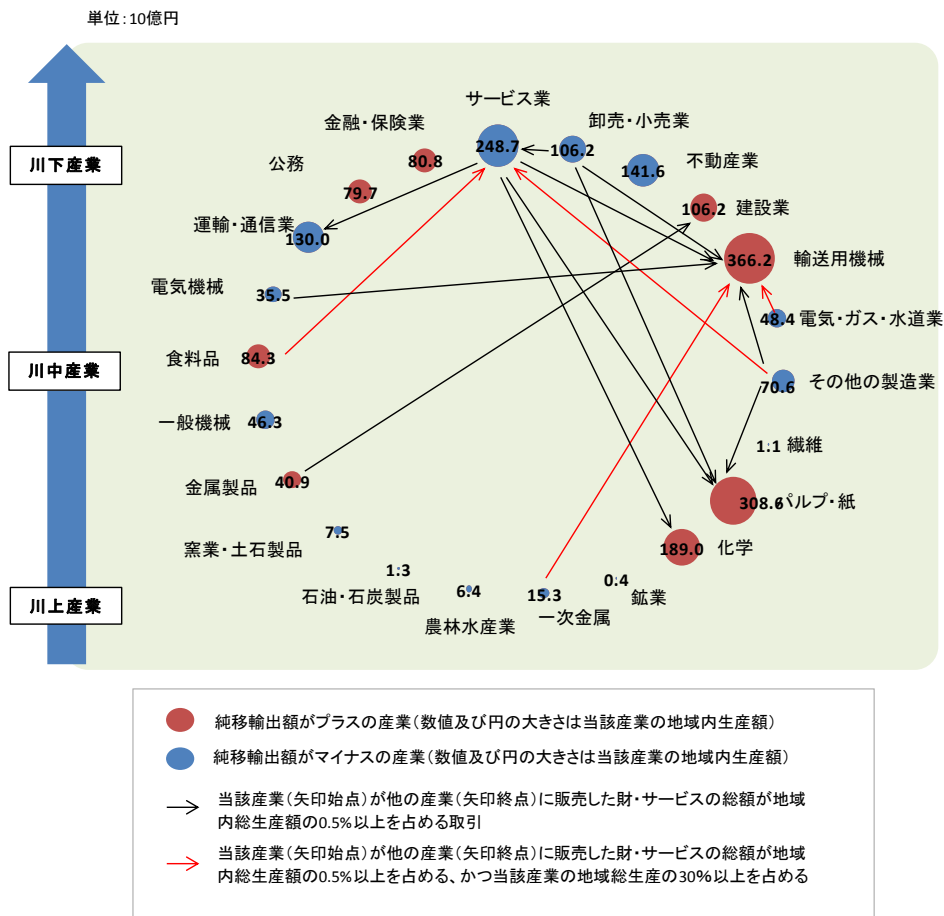


図 7-1 産業間の取引構造（富士市）

②産業構造：紙・パルプ、輸送用機械が中心

富士市は第2次産業が、付加価値額ベースでGRP総額の42.8%と全国平均の水準を大きく上回っており、特に紙・パルプ、輸送用機械が占めるウェイトが大きい。

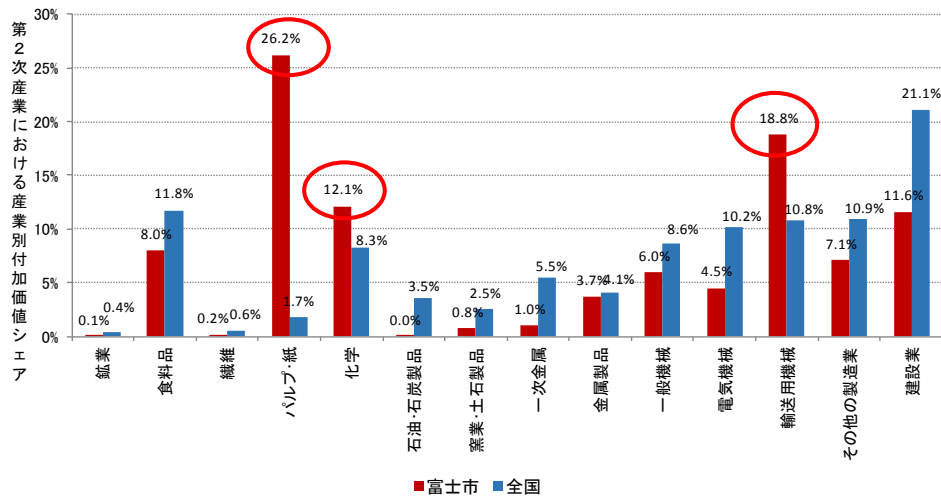
また製造業の労働生産性も全国と比較すると高く、紙・パルプ、輸送用機械などの製造業がまちを支えていると言える。

③1次産業：茶、梨、みかん等を生産

1次産業は農業が中心であり、富士市の主要な農産物には茶、梨、みかん、キウイフルーツがある。また、漁業ではしらすが生産され、市内の田子の浦港で水揚げされる。

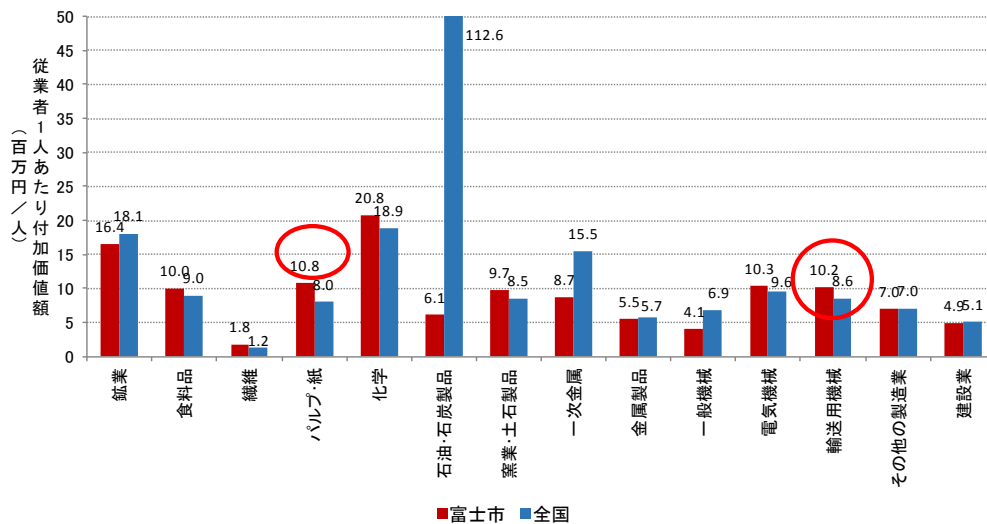
④2次産業：紙・パルプ、輸送用機械の割合が高い

富士市の2次産業はパルプ・紙、輸送用機械、化学の割合が全国の水準を大きく上回っている。これらの産業の労働生産性いずれも全国の水準を上回っており、主な産業の労働生産性が全国平均より高いことにより、富士市の労働生産性も高くなっていると考えられる。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (富士市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (富士市、全国)

i) 紙・パルプ

パルプ・紙においては、従業者数では紙製造業が大きなウェイトを占めている。

富士市には製紙業の大手メーカーの事業所が多く立地しているほか、富士市に本社を置くその他のパルプ・紙・紙加工品製造業の事業所も複数立地するなど、パルプ・紙の大規模事業所が集積しており1事業所当たり従業者数が大きいため、労働生産性が全国を上回っていると考えられる。

ii) 輸送用機械

輸送用機械においては、自動車・同附属品製造業がほとんどを占めている。

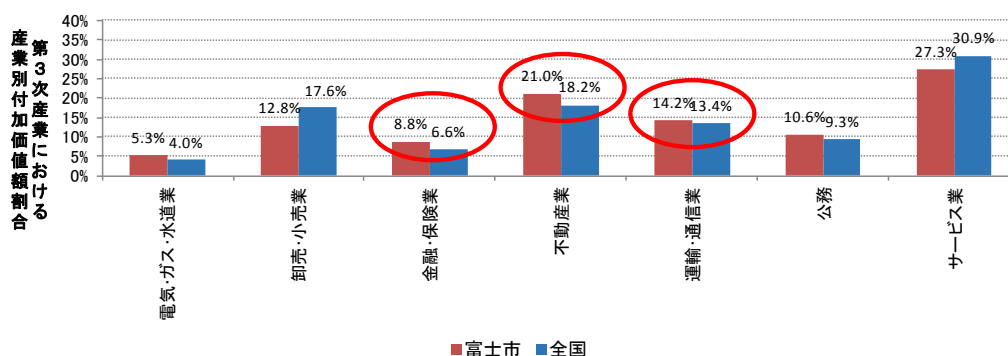
富士市の輸送用機械製造業は、主に自動車部品メーカーである。自動車部品製造業は富士市においては100人以上の事業所が5か所あり、比較的大規模な事業所が市内に立地している。

iii) 化学

化学においては、医薬品製造業と有機化学工業製品製造業が大きなウェイトを占めている。これらの労働生産性は化学の中で相対的に高いため、富士市の化学の労働生産性が高くなっていると考えられる。また、市内には化学の大規模事業所が10か所立地しており、富士市の1事業所当たり従業員数は比較的大きくなっている。

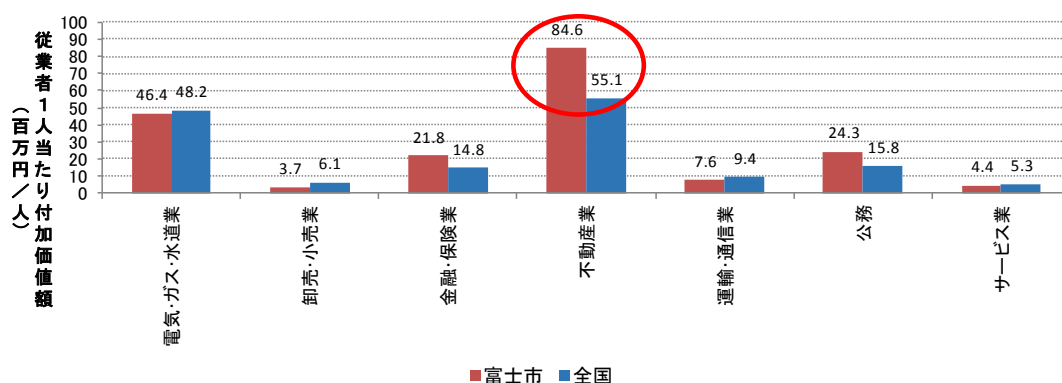
⑤ 3次産業：労働生産性の低い小売業、運輸・郵便業のウェイトが大きい

第3次産業ではサービス業、運輸・通信業、卸売・小売業、不動産業のウェイトが比較的大きいが、サービス業、運輸・通信業、卸売・小売業の労働生産性は全国より低い水準であり、これらの産業が富士市の第3次産業の労働生産性を引き下げていると考えられる。



出所：地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合（富士市、全国）



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (富士市、全国)

i) 運輸・通信業

情報通信業、運輸業・郵便業では、運輸業・郵便業の従業者数割合が全国平均よりも高く、相対的に大きなウェイトを占めている。しかしながら、運輸業・郵便業の労働生産性は、情報通信業と比較して低い。また、富士市の運輸業・郵便業の労働生産性は、全国比で低い。

したがって、富士市の運輸・通信業の労働生産性は、運輸業・郵便業によって引き下げられていると考えられる。

ii) 卸売・小売業

卸売・小売業で大きなウェイトを占めているのは、飲食料品小売業、その他小売業等の小売業である。

小売業の労働生産性は卸売業と比較して相対的に低いため、小売業のウェイトの大きさが、富士市における卸売・小売業の労働生産性を低めていると考えられる。

(3) 分配面：域外への通勤により雇用者所得が流入

①雇用者所得

雇用者所得は地域外からの通勤によって48億円流出している。すなわち、通勤者が域外へ持ち帰る雇用者所得は約246万円/人であり、富士市の平均の総所得374万円/人を下回る。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が1,312

億円となっている。これは、域外に本社をもつ企業の大規模事業所が域内に立地していることによる本社への送金や、その他の財産所得の移転(配当金、不動産賃貸料等)によるものと考えられる。

このように、富士市の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

(4) 支出面：民間消費は周辺地域に流出

①日常の消費

富士市は民間消費が329億円流出しており、地域住民消費額の約5.6%を占めている。市内には大規模な商業施設が少なく、周辺市町村に買い物トリップが流出している状態である。

②非日常の消費

富士山の眺望、東海道の宿場町等の自然環境、歴史的背景に恵まれており、観光資源は豊富に存在している。しかし人口一人当たりの宿泊客数は県内においては特に高い水準とは言えない。

また飲食料品の名物が存在している一方、目立った伝統工芸品等はなく、観光消費を促す名物が十分にあるとは言えない。

③投資

民間投資は18億円流入している。第2次産業の生産性が高いために設備投資を呼び込むことができ、設備投資を呼び込むことができるために第2次産業の生産性が上がっている状態と考えられる。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、富士市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 富士市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) まちなか居住の推進

①長所：住民の所得水準が高い

富士市は域内産業の労働生産性が高いため夜間人口1人当たりの雇用者所得も高く、平均的な所得水準が高い。

②短所：民間消費が流出し、第3次産業の生産性はやや低い

富士市の雇用者所得は、隣接する周辺市町に生産年齢人口が移転していることを一因として、949億円流出している。また生産年齢人口の流出は、急速な高齢化を進展させる要因となっている。

郊外や周辺市町村への居住の進展により、富士市の都市構造は拡散しつつあると考えられる。現在の拡散的な都市構造のまま高齢化がさらに進展した場合、自動車運転が困難になることにより郊外住民の多くが買い物難民となる、中心市街地の空洞化が進むなど、地域の利便性や魅力が低下し住民が長く居住することが難しくなることが懸念される。

更に、富士市の民間消費は流出しており、住民の需要を取り込めず日常の消費の一部が周辺市町村へ流れている状態である。第3次産業の内訳を見ると、宿泊・飲食サービス業、卸・小売業など労働集約的な産業が中心であることに加え、これらの中心的な第3次産業の労働生産性が全国水準を下回っているため、富士市の第3次産業全体の労働生産性は低くなっている。

③対策の方向性：まちなか居住による域内消費促進と第3次産業の労働生産性向上

まちなか居住を推進して域内の消費を促進すると共に、労働集約型サービス業の労働生産性の向上を目指すことで、消費流出を抑制すると同時に全体の労働生産性や住民所得を向上させる。

i) まちなか居住の推進

そこで現在の高い所得水準を活かし、公共交通ネットワークの利便性向上や、生活利便施設の中心市街地への集約等によってまちなか居住を推進する。また、中心市街地での子育て施設の充実や若者・女性の雇用支援などをセットにし、市民が長く住み続けられるまちづくりをさらに進める。

これにより、市内での日常的な買物を促進して消費の流出を抑制するとともに、長期的には人口の流出を抑制して、雇用による所得流出も緩和させることが考えられる。

ii) 第3次産業の労働生産性の向上

域内での消費の促進と合わせ、域内の第3次産業の労働生産性の向上を図る。現状では、市に集積している小売業、運輸業等の労働集約型の第3次産業の生産性の低さが市内の第3次産業全体の労働生産性を引き下げている。そこで、これらの労働集約型サービス産業に対して、高付加価値化を促進する支援を行う。

具体的には、マーケティングやブランディングの支援による適切な価格設定、積極的なIT活用やアウトソーシングの活用促進によるビジネスプロセスの効率化、経営ノウハウや経営情報提供などのビジネス支援の各種支援を行うことで、労働生産性を向上させることを目指す。

2) 富士山などの観光資源を活用した観光振興

①長所：自然、文化的な観光資源が豊富に存在

富士山の眺望、東海道の宿場町等の自然環境、歴史的背景に恵まれており、観光資源は豊富に存在している

②短所：観光入込客数の水準は低く、十分に観光客を呼び込んでいない

夜間人口1人当たり観光入込客数は県内で低い水準にあり、観光客を呼び込む力は県内の他市町村と比較すると弱い。

また土産物の購入などを通じて観光消費を促す名物が十分にあるとは言えず、域外から消費を呼び込むことができていない。

③対策の方向性：シティプロモーションと観光交流の促進

富士市の知名度の向上を図るとともに観光交流を促進し、観光客数の増加を図る。併せて、地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを起こすことで、呼び込んだ観光客の市内での消費行動を促し、域外からの消費の獲得につなげる。

